

第45期 中間事業報告書

平成14年10月1日から平成15年3月31日まで

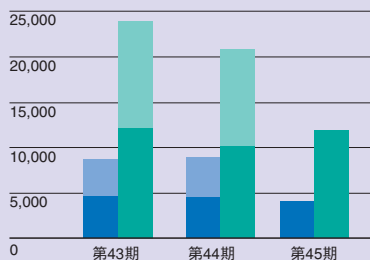
CONTENTS

●業績ハイライト	1
●株主の皆様へ	2
●セグメント情報	3
●トピックス	4
●連結財務諸表	5
●単体財務諸表	7
●株式の概況	8
●グローバル・ネットワーク	9
●会社概要	10

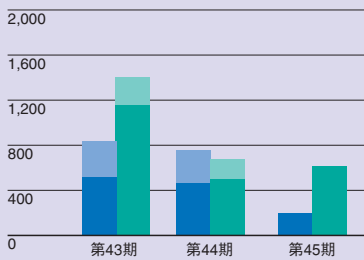
業績ハイライト

連結／■中間期 ■通期
 単体／■中間期 ■通期

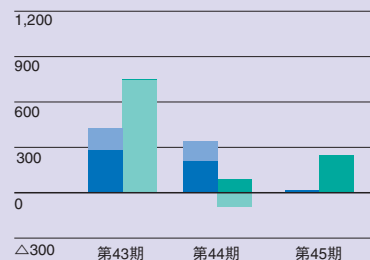
売上高 (単位: 百万円)



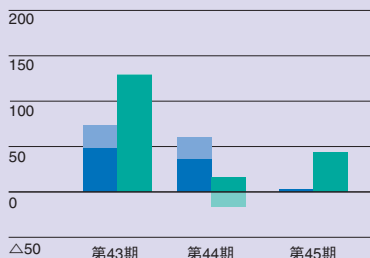
経常利益 (単位: 百万円)



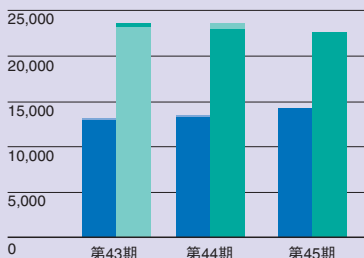
中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



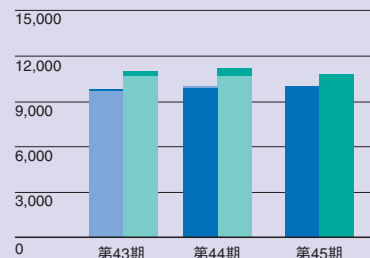
1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



		第43期		第44期		第45期
		平成13年 3月31日 中間期	平成13年 9月30日 通期	平成14年 3月31日 中間期	平成14年 9月30日 通期	平成15年 3月31日 中間期
売上高 (百万円)	単体	4,562	8,691	4,514	8,889	4,028
	連結	12,096	23,914	10,078	20,723	11,812
経常利益 (百万円)	単体	512	837	458	750	196
	連結	1,148	1,401	500	670	612
中間(当期)純利益 (百万円)	単体	280	424	206	342	17
	連結	750	749	91	△91	249
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	単体	48.51	73.69	36.32	60.20	3.01
	連結	129.79	129.97	16.06	△16.16	43.95
総資産 (百万円)	単体	13,175	12,882	13,450	13,295	14,211
	連結	23,593	23,137	22,983	23,619	22,596
株主資本 (百万円)	単体	9,799	9,653	9,885	9,998	9,966
	連結	11,022	10,655	11,178	10,681	11,789



株主の皆様には、日頃より温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。

「お客様の必要な時に、お客様の満足する良い品質の製品をお届けする」ことを当社グループの理念に、それぞれが専門分野で市場に永続的に評価されるよう各グループ企業とも努力しております。

当社グループの企業価値は、お客様に待ち望まれる製品・サービスを供給し続けることで向上するものであるとの考えに立ち、独自の事業分野で創造性を発揮し、成果を社会に送り出し、変化する市場において競争力を維持・拡大していきたいと考えております。

海外の主要な市場に生産拠点を展開している強みも最大限に発揮し、当社グループ一体となってグローバルな事業展開に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月
代表取締役社長

春名邦芳

■ 営業の概況

当中間期における世界経済は、緊迫した国際情勢の中、景気見通しが予測しづらい状況にあり、米国、欧州及びアジア地域とも不透明感を強めながら推移いたしました。また、わが国経済も民間設備投資は引き続き低調に推移し、デフレ傾向の進展など、景気は低迷基調のうちに推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上高は118億12百万円（前年同期比17.2%増）となりました。損益面につきましては、子会社の一部清算を始めとするグループ経営全般にわたる軽量化、効率化の諸施策を展開し、コスト削減を追求いたしました結果、経常利益は6億12百万円（前年同期比22.4%増）となり、中間純利益は2億49百万円（前年同期比173.7%増）となりました。

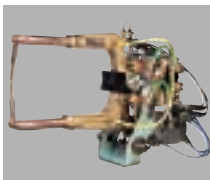
今後の見通しにつきましては、民間設備投資は弱含みに推移し、当グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況下にあっても、当面の利益を確保しつつ、上海新工場の稼働開始や米国拠点の増強など、グローバルな見地から将来の発展につながる事業の芽を育てるべく諸施策を徹底かつ迅速に推進してまいります。

なお、今期における通期の売上高は前期比10.0%増の228億円、連結経常利益は前期比49.0%増の10億円を見込んでおり、連結当期純利益は黒字回復となる4億20百万円を見込んでおります。

セグメント情報 (連結)

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、ユーザーからの厳しい価格低減要求などの難題はあるものの、世界的な自動車産業の好調を背景に受注は順調に推移しています。今後も当社の強みであるグローバル戦略の拡大をより一層推進すべく積極的な経営資源の投入を図る一方で、コスト低減・競争力強化に努め、業界No 1のOBARAブランドをグローバルに発揮していきます。



レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、連結子会社であった小原レーザ株式会社を清算し、レーザー事業を当社の本社事業部とすることにより、新体制で再出発いたしました。今後も新製品開発と営業力強化に注力し、市場競争力を高め、幅広い分野での受注拡大に努めてまいります。

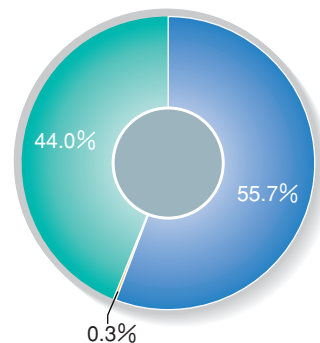


平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、半導体産業における市場見通しに依然不透明感が残るものの、シリコンウェーハ加工研磨装置の販売には、一部活性化の動きが見られています。移動体通信に使用される水晶発振子やSAWフィルター用途の薄物ウェーハ加工研磨装置は、次世代対応品を中心に回復の兆しが見られます。また、消耗品の販売につきましては、堅調な推移を続けており計画の達成を見込んでおります。

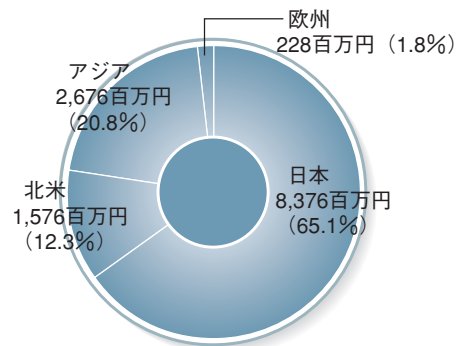


■ 事業の種類別セグメント売上高



- 抵抗溶接機器関連事業
.....6,588百万円 (55.7%)
- レーザー溶接機器関連事業
.....36百万円 (0.3%)
- 平面研磨装置関連事業
.....5,214百万円 (44.0%)

■ 所在地別セグメント売上高

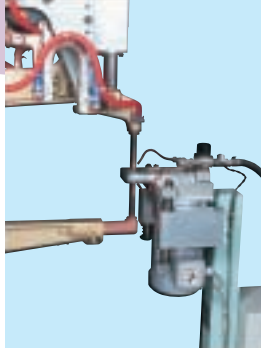


トピックス

製品紹介

オートチップドレッサー
(自動電極切削装置)

2001年に開発され実験・研究を重ねた結果、前期の販売実績は400台となり、今期はそれを上回る勢いで確実に販売台数を伸ばしており、各ユーザーから注目を浴びています。特長としては、切削の目安が200打点で、0.2gの切削重量で低トルク高速回転・新型カッターで短時間で少量の切削が可能なおことです。



オートチップチェンジャー
(自動電極交換装置)

2002年に開発され、今期は確実に販売台数を伸ばしつつある商品です。特長としては、人の介入で行なっていたチップ交換作業を上下各10個を搭載出来る回転式マガジンを採用し、自動制御で行なうことを可能とし、抜き装置と装着装置を分離させエコライズ機能を持たせていることです。



子会社紹介

OBARA CORPORATION USA

当社の主要顧客である日系自動車メーカーが競って海外での生産戦略を推し進めるなか、OBARAグループの海外生産拠点の第一歩として、1987年に米国HERCULES社から電極工場を購入し、翌1988年にはガンを生産する目的としてCINCINNATI工場を新規開設し、お客様への迅速な供給サービスを提供してきました。またOBARAの技術力は現地メーカーからも高い評価をいただいております。特に近年においてはフォード社からの継続的な受注をいただくことができ、生産能力の増強体制に入っています。世界最大のマーケットである北米市場での事業拡大余地はまだ大きく、今後もグループの大きな収益の柱の拠点として一層の活躍が期待されます。



HERCULES PRODUCTS



CINCINNATI PLANT

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	12,850,416	12,689,700	13,778,557
現金及び預金	2,902,806	2,936,009	3,283,476
受取手形及び売掛金	6,059,767	5,571,060	6,044,776
有価証券	135,312	121,459	213,738
たな卸資産	3,188,798	3,615,773	3,753,462
繰延税金資産	177,356	123,698	108,781
その他	470,930	407,298	470,113
貸倒引当金	△84,556	△85,599	△95,790
固定資産	9,745,968	10,293,570	9,840,815
有形固定資産	7,506,752	7,774,264	7,454,090
建物及び構築物	2,384,992	2,594,297	2,470,702
機械装置及び運搬具	1,548,207	1,501,017	1,567,338
土地	3,133,256	3,137,276	3,135,278
建設仮勘定	243,668	366,748	86,208
その他	196,627	174,925	194,562
無形固定資産	418,515	453,873	438,461
投資その他の資産	1,820,699	2,065,432	1,948,263
投資有価証券	813,575	1,167,734	905,906
長期貸付金	72,628	90,290	80,077
繰延税金資産	147,832	102,086	235,004
その他	925,380	852,886	847,309
貸倒引当金	△138,717	△147,565	△120,034
資産合計	22,596,384	22,983,270	23,619,372

■現金及び預金、たな卸資産が減少したため、流動資産は前期末比6.7%減となりました。

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	7,954,085	8,338,508	9,726,460
支払手形及び買掛金	3,324,213	3,074,030	3,837,359
短期借入金	2,832,938	3,201,296	4,210,758
1年以内償還予定社債	160,000	200,000	—
1年以内返済予定長期借入金	350,302	423,396	390,871
未払法人税等	142,871	220,480	102,295
賞与引当金	321,534	303,878	354,322
繰延税金負債	—	5,708	551
その他	822,225	909,718	830,301
固定負債	3,628,047	3,259,165	2,982,498
社債	1,640,000	800,000	800,000
長期借入金	552,430	953,029	743,453
退職給付引当金	204,499	303,823	241,133
役員退職慰労引当金	1,032,789	972,565	1,001,517
繰延税金負債	179,627	180,282	179,758
その他	18,700	49,465	16,634
負債合計	11,582,132	11,597,673	12,708,959
少数株主持分			
少数株主持分	225,123	206,768	228,795
資本の部			
資本金	—	1,450,449	—
資本準備金	—	1,895,998	—
連結剰余金	—	7,870,242	—
その他有価証券評価差額金	—	△68,965	—
為替換算調整勘定	—	31,119	—
自己株式	—	△15	—
資本合計	—	11,178,828	—
資本金	1,450,449	—	1,450,449
資本剰余金	1,895,998	—	1,895,998
利益剰余金	7,821,148	—	7,630,190
その他有価証券評価差額金	△38,760	—	△40,391
為替換算調整勘定	△339,692	—	△254,613
自己株式	△15	—	△15
資本合計	10,789,128	—	10,681,618
負債、少数株主持分及び資本合計	22,596,384	22,983,270	23,619,372

■資産の効率化を図るため、グループファイナンスを導入したことにより、有利子負債が652,498千円減少し、その結果、負債は前期比8.9%減少しました。

※グループファイナンスについては7頁の説明をご参照下さい。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)
売上高	11,812,483	10,078,417	20,723,520
売上原価	8,805,262	7,238,650	15,215,273
売上総利益	3,007,220	2,839,767	5,508,247
販売費及び一般管理費	2,409,129	2,509,591	5,037,387
営業利益	598,090	330,176	470,859
営業外収益	89,991	253,197	341,907
受取利息	18,398	26,367	43,186
受取配当金	1,748	3,740	6,937
受取地代家賃	52,425	55,724	116,126
為替差益	—	116,799	85,457
その他	17,420	50,566	90,199
営業外費用	75,586	82,957	141,828
支払利息	35,524	34,895	69,881
貸与資産償却費	7,409	11,468	18,134
その他	32,651	36,593	53,812
経常利益	612,495	500,416	670,938
特別利益	1,363	642	6,917
固定資産売却益	1,363	642	6,917
特別損失	113,462	101,978	393,900
固定資産処分損	8,100	14,073	33,249
固定資産評価損	—	—	159,551
投資有価証券評価損	105,362	87,904	183,935
会員権評価損	—	—	17,164
税金等調整前中間(当期)純利益	500,396	399,080	283,954
法人税、住民税及び事業税	197,057	251,884	410,226
法人税等調整額	32,886	29,315	△86,250
少数株主利益	20,631	26,552	51,867
中間(当期)純利益	249,822	91,328	△91,888

■ 平面研磨装置関連事業セグメントの売上高が前中間期比47.8% (1,679,362千円) 増となったため、連結売上高は前中間期比17.2% 増となりました。また経費削減等により営業利益も増加した結果中間純利益は249,822千円となりました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)
連結剰余金期首残高	—	7,838,924	—
連結剰余金減少高	—	60,010	—
配当金	—	56,835	—
その他	—	3,175	—
中間純利益	—	91,328	—
連結剰余金中間期末残高	—	7,870,242	—
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	1,895,998	—	1,895,998
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,895,998	—	1,895,998
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	7,630,190	—	7,838,924
利益剰余金増加高	249,822	—	—
中間純利益	249,822	—	—
利益剰余金減少高	58,863	—	208,734
配当金	56,835	—	113,670
従業員配当	2,028	—	3,175
当期純損失	—	—	91,888
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,821,148	—	7,630,190

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,099	36,372	362,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,947	△84,174	△155,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,760	289,770	791,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,643	114,836	△18,411
現金及び現金同等物の増減額	△348,252	356,803	979,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,795	1,551,932	1,551,932
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,183,542	1,908,736	2,531,795

■ 当連結中間期における現金及び現金同等物は、営業活動により727,099千円増加しましたが、有形固定資産取得による支出455,473千円、グループファイナンス導入による有利子負債返済による支出602,945千円等により348,252千円の減少となりました。以上の結果、当連結中間期末残高は2,183,542千円となりました。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成15年3月31日現在)	前中間期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成14年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	6,151,242	5,186,862	5,189,992
現金及び預金	690,589	794,206	1,065,929
受取手形	634,333	467,912	485,314
売掛金	1,674,692	2,274,924	2,101,837
製品	278,911	403,648	311,998
原材料	636,560	706,833	729,301
仕掛品	145,556	162,929	124,779
貯蔵品	18,392	16,290	23,545
前払費用	16,674	12,769	21,383
短期貸付金	1,656,500	56,000	77,447
未収入金	356,567	217,331	214,539
繰延税金資産	144,812	79,439	70,088
その他流動資産	5,508	3,329	3,314
貸倒引当金	△107,856	△8,751	△39,487
固定資産	8,060,272	8,263,323	8,105,806
有形固定資産	2,845,019	2,927,092	2,854,991
建物	1,020,316	1,105,801	1,061,199
構築物	34,677	41,271	38,163
機械及び装置	390,656	402,646	362,713
車両運搬具	36,054	29,398	30,204
工具、器具及び備品	78,483	60,183	77,879
土地	1,284,831	1,284,831	1,284,831
建設仮勘定	—	2,961	—
無形固定資産	33,234	28,372	37,988
ソフトウェア	26,628	22,004	31,742
電話加入権	5,769	5,351	5,351
施設利用権	836	1,017	894
投資等	5,182,018	5,307,857	5,212,825
投資有価証券	758,788	1,110,051	846,245
子会社株式	3,180,721	3,180,721	3,180,721
子会社出資金	606,629	475,473	475,473
保険積立金	385,170	358,242	371,614
会員権	148,095	134,595	134,595
長期前払費用	8,048	631	733
長期貸付金	74,368	127,477	76,064
破産管轄・更生債権及びその他これらに準ずる債権	5,264	41,452	4,917
繰延税金資産	124,192	71,385	211,821
その他投資等	13,670	13,049	12,756
貸倒引当金	△122,930	△205,224	△102,118
資産合計	14,211,514	13,450,186	13,295,799

■従来より国内子会社については、当社の保証の基に独自に金融機関より借入をしていましたが、当中間期より一部の借入を除いてグループファイナンス^(注)を導入しました。この結果前期に比べて短期貸付金、短期借入金及び社債の残高が大幅増加しました。

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成15年3月31日現在)	前中間期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成14年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	2,011,682	2,097,549	1,878,064
支払手形	734,998	937,087	929,300
買掛金	379,717	339,606	352,704
短期借入金	300,000	—	—
1年以内償還予定社債	160,000	200,000	—
未払金	176,410	181,746	125,469
未払法人税等	4,583	141,512	47,460
未払消費税等	6,787	39,761	46,520
未払費用	19,615	18,448	16,988
預り金	19,328	13,462	14,849
賞与引当金	210,000	225,000	215,000
債務保証損失引当金	—	—	129,600
その他流動負債	242	923	170
固定負債	2,232,977	1,467,156	1,418,787
社債	1,340,000	500,000	500,000
退職給付引当金	51,773	160,834	95,197
役員退職慰労引当金	831,063	796,167	813,435
預り保証金	10,140	10,155	10,155
負債合計	4,244,660	3,564,705	3,296,851
資本の部			
資本金	—	1,450,449	—
法定準備金	—	2,022,902	—
資本準備金	—	1,895,998	—
利益準備金	—	126,903	—
剰余金	—	6,473,916	—
任意積立金	—	5,802,438	—
特別賞与準備金	—	2,438	—
別途積立金	—	5,800,000	—
中間未処分利益	—	671,477	—
うち中間純利益	—	(206,474)	—
その他有価証券評価差額金	—	△61,772	—
自己株式	—	△15	—
資本合計	—	9,885,480	—
資本金	1,450,449	—	1,450,449
資本剰余金	1,895,998	—	1,895,998
資本準備金	1,895,998	—	1,895,998
利益剰余金	6,639,977	—	6,679,684
利益準備金	126,903	—	126,903
任意積立金	6,001,019	—	5,802,438
特別償却準備金	1,019	—	2,438
別途積立金	6,000,000	—	5,800,000
中間(当期)未処分利益	512,053	—	750,341
うち中間(当期)純利益	(17,128)	—	(342,173)
株式等評価差額金	△19,555	—	△27,169
その他有価証券評価差額金	△19,555	—	△27,169
自己株式	△15	—	△15
資本合計	9,966,854	—	9,998,947
負債・資本合計	14,211,514	13,450,186	13,295,799

※グループファイナンスとは…
グループ会社の資金調達を親会社である当社に一本化し、当社の信用で低コストで調達すると共に当社の余資も活用することにより、グループ全体の借入額を圧縮し資金の効率化を図るものです。

株式の概況

損益計算書

(単位：千円)

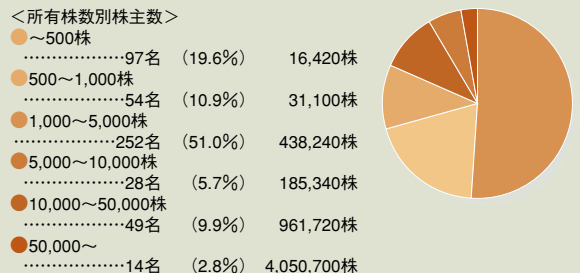
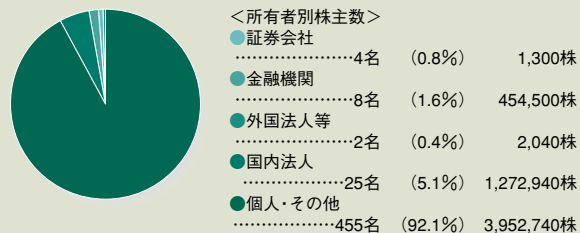
科目	当中間期 (平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	前中間期 (平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで)	前期 (平成13年10月1日から 平成14年9月30日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	4,028,817	4,514,983	8,889,114
売上高	4,028,817	4,514,983	8,889,114
営業費用	3,937,688	4,192,241	8,336,496
売上原価	3,048,459	3,253,802	6,553,968
販売費及び一般管理費	889,228	938,439	1,782,527
営業利益	91,128	322,742	552,618
営業外損益の部			
営業外収益	131,130	154,966	214,524
受取利息	3,096	6,602	11,147
受取配当金	107,921	29,048	75,703
受取地代家賃	14,805	14,490	29,913
為替差益	3,433	88,923	75,060
その他の営業外収益	1,874	15,901	22,699
営業外費用	25,721	19,325	16,869
支払利息	1,173	1,287	2,462
社債利息	1,102	1,986	3,498
社債発行費償却	20,200	7,000	7,000
その他の営業外費用	3,245	9,051	3,908
経常利益	196,538	458,383	750,273
特別損益の部			
特別利益	194	—	12
固定資産売却益	194	—	12
特別損失	145,954	90,511	296,255
固定資産売却除却損	7,361	2,607	8,213
投資有価証券評価損	105,318	87,904	180,945
会員権評価損	—	—	14,265
子会社整理損	33,275	—	92,831
税引前中間(当期)純利益	50,778	367,871	454,030
法人税、住民税及び事業税	7,892	130,200	200,558
法人税等調整額	25,758	31,197	△88,701
中間(当期)純利益	17,128	206,474	342,173
前期繰越利益	494,925	465,003	465,003
中間配当額	—	—	56,835
中間(当期)未処分利益	512,053	671,477	750,341

会社が発行する株式の総数 20,821,600株
 発行済株式総数 5,683,520株
 株主数 494名
 (前期末比30名減)

大株主（上位10名）

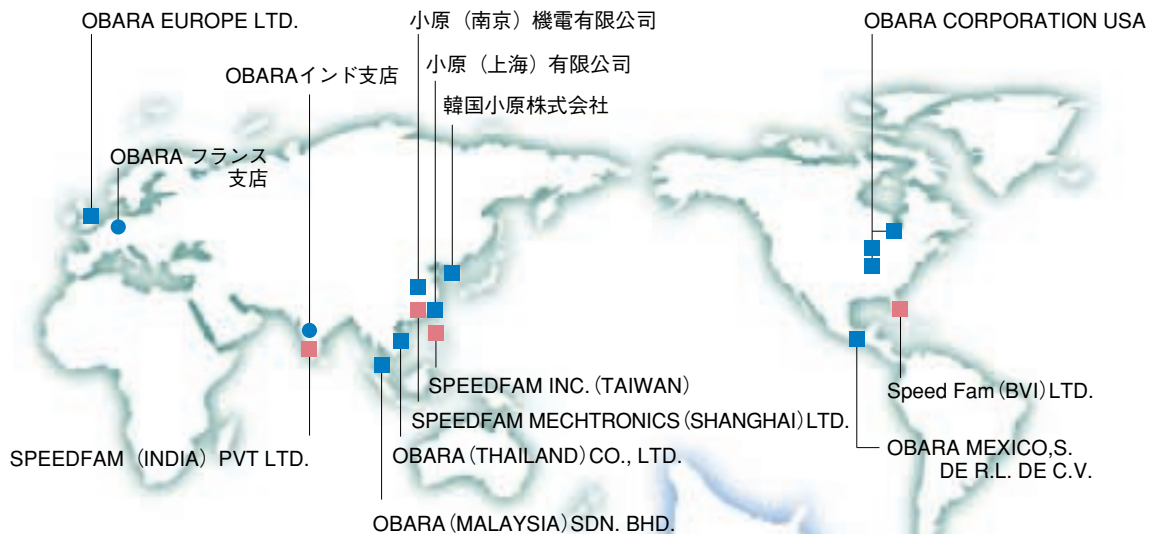
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
小原博	1,181,440	20.79
有限会社馬込興産	1,110,320	19.54
OBARA従業員持株会	493,640	8.69
小原康嗣	341,040	6.00
株式会社UFJ銀行	274,000	4.82
清水真弥	90,920	1.60
久保寺吉兵衛	90,840	1.59
小原範子	90,240	1.58
春名邦芳	80,820	1.42
吉田史子	64,840	1.14

株式分布状況



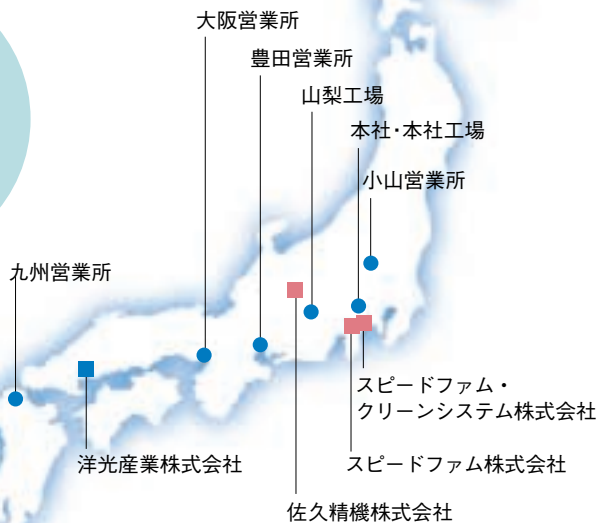
■国内における自動車メーカーの設備投資が落ち込んだため、売上高は前中間比10.8%減となりました。
 また、所有株式等の評価減や子会社整理損等の特別損失が発生したため税引前中間純利益は前中間比86.2%減となりました。

グローバル・ネットワーク [主要な事業所および関係会社]



- 当社事業所
- 関係会社

- < 事業区分 >
- 抵抗溶接機器関連事業
 - 平面研磨装置関連事業



会社概要 (平成15年3月31日現在)

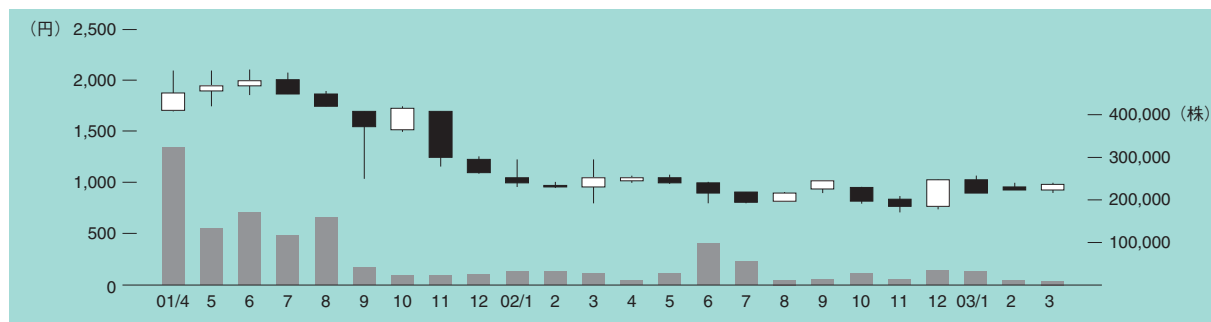
■ 会社概要

社 名：OBARA株式会社
 英 文 名：OBARA CORPORATION
 本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
 設 立：1958年12月
 資 本 金：1,450,449,120円
 主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従 業 員 数：327名

■ 事業所

- 本店 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
- 小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2-7-22
- 豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7-37
- 大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3-11-14
- 九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1-9-3
- 本社工場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
- 山梨工場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤壘4151
- インド支店 Plot No.5A, Akshaya Colony,
Anna Nagar West Ext, Chennai-50 India
- フランス支店 Rue Raoul, Follereau. Chemin
Des Allies 59300 Valenciennes, France

■ 株価・売買高



■ 役員

代表取締役会長	小 原 博
代表取締役社長	春 名 邦 芳
専務取締役	持 田 律 三
常務取締役	中 川 直 樹
取 締 役	渡 辺 俊 明
取 締 役	服 部 宏
常勤監査役	谷 内 博
監 査 役	中 根 宏
監 査 役	久保寺 吉兵衛

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期 毎年9月30日

定時株主総会 毎年12月

基準日 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 毎年9月30日および中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。

名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店、および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ (URL <http://www.obara.co.jp/>) において提供します。



この中間事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

管理部 TEL. (0467) 70-9388

●ホームページ <http://www.obara.co.jp/>